

環境福祉学会

News Letter

ニュースレター ● May 2005

2

目次

年次大会お知らせ	1
第3回研究会のお知らせ	2
学会誌投稿規程のお知らせ	3
第1回事例研究会概要①	4
第1回事例研究会概要②	5
第2回研究会概要①	6
第2回研究会概要②	7
事務局変更のお知らせ事務局だより	8

環境福祉学会 事務局 東京都港区南麻布5-16-6 コウセイ広尾3F
創造学園大学 東京本部内
TEL.03-3447-3680 FAX.03-3447-3681
http://www.kankyofukushi.jp
E-mail : info@kankyofukushi.jp

第1回年次大会(総会)のご案内

昨年発足しました、環境福祉学会もおかげさまで持ちまして今年の9月で、1周年を迎えようとしております。会員数も4月末日現在で、正会員248名、学生会員6名、法人会員48社で、会員数の合計は302となっております。

そのような状況のもと、環境福祉学会第1回大会を倉敷市にあります川崎医療福祉大学で下記の要領で開催いたしますので、会員皆様の多数のご参加と研究発表をお願いいたします。

第1回年次大会(総会)の概要

大会テーマ：「**環境福祉の誕生**」

日 時：2005年9月25日(日) 10:00～17:00

会 場：川崎医療福祉大学

〒701-0193 岡山県倉敷市松島288

TEL: 086-462-1111

スケジュール：10:00～11:45 一般研究発表
(予定) 12:00～12:50 総会

13:00～14:00 基調講演 ◎アドバイザー 炭谷茂 環境事務次官

14:30～16:45 パネルディスカッション

テーマ「**環境福祉の具体化を目指して**」

◎パネリスト 「ヨコタ東北」横田健二社長ほか

◎コーディネーター 小池大哲 創造学園大学学長

17:30～19:30 懇親会

参加費用：大会参加費 5000円(昼食代含)

懇親会参加費：4000円

参加申込期限：一般研究発表申込メ切 7月10日(日) 参加申し込み締め切り：9月10日(土)

申込方法：「参加申込書」を後日送付しますので、必要事項をご記入の上、FAX、Eメールで、事務局宛にお送りください。

一般研究発表の申し込み・予稿提出につきましても後日ご案内いたします。



第3回事例研究会開催のご案内

この度、環境福祉学会では、環境福祉に関する事業について先進的な取り組みをしている自治体や企業に事例を発表してもらい「第3回事例研究会」を開催することになりました。

事例発表では、モデルケースとなるような発表を行い、質疑応答や自由に意見交換をして頂いて、少しでも会員の方のご参考になればと思っております。

今回は、第3回目ということで下記の2つの事例を取り上げる予定になっておりますので、参加ご希望の方は、下記申込書でお申し込みのうえ、会場へ直接お越し下さい。

記

名 称：第3回事例研究会

日 時：平成17年6月18日(土) 14時～16時30分

開催場所：創造学園大学東京本部（広尾）

〒106-0047 東京都港区南麻布5-16-6 コウセイ広尾3F

TEL.03-3447-3680

・地下鉄日比谷線「広尾駅」1番出口、徒歩2分

定 員：40名（定員になり次第締め切ります）

参加費：無料

内 容：「環境福祉ビジネスの取り組み」

司会：小池大哲創造学園大学学長（本会副会長）

コメンテーター：炭谷茂環境省事務次官（本会アドバイザー）

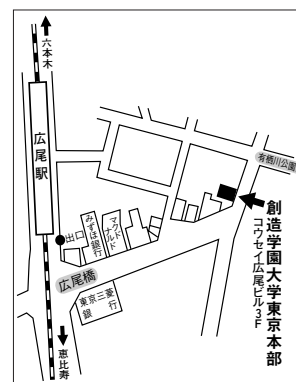
講師① 株式会社「IRM」代表取締役社長 椎名正隆氏

講師② NPO法人「環境国際総合機構」代表 花澤義和氏

※内容、講師の変更がある場合があります。※なお、事例研究会の発表内容は、次号のニュースレターで紹介いたします。

以上

〈会場案内図〉



第3回事例研究会参加申込書

環境福祉学会事務局行 FAX.03-3447-3681 E-mail: info@kankyofukushi.jp

企業・団体名			
部署・役職		氏名	
TEL		FAX	
E-mail			

学会誌投稿規定について

環境福祉学会誌の投稿規程が決まりましたので、ご案内致します。
会員皆様からの多数の投稿をお待ちしております。

1. 投稿資格

環境福祉学会会員に限ります。

2. 内容

- ・論文……………本学会の目的に沿う研究成果の発表。
- ・ノート……………内容が断片的であっても学術的・技術的に価値があり、会員の研究に参考資料として役立つものとします。
- ・一般記事………解説、調査報告、書評など

3. 原稿の審査

企画編集委員会の審査を受けて掲載の適・否を決定します。掲載しない場合は投稿者に通知します。

4. 投稿手続き

- (1) 原稿の言語………投稿原稿は原則として日本語で記述して下さい。
- (2) 原稿の書式………原稿は横書きとし、1頁1840文字（23字×40行×2段組）。
（写真・図表含む）論文は10頁以内、ノート5頁、一般記事2頁以内とします。
- (3) 表記……………送り状には、①発送年月日②著者名・所属③表題④連絡先（住所、氏名、電話、FAX、E-mail）⑤原稿枚数を記入して下さい。
- (4) 原稿の送付………上記送り状に正原稿1部とFD、CD-Rにコピーしたものを同封し、学会事務局へ郵送して下さい。

【送付先】

環境福祉学会事務局

〒106-0047 東京都港区5-16-6コウセイ広尾3F

TEL.03-3447-3680/FAX.03-3447-3681

E-mail : info@kankyofukushi.jp

<http://www.kankyofukushi.jp>

5. 著作権

掲載論文の著作権は著者の占有するものとし、本学会は編集出版権をもつものとします。

以上

「ものづくりからの果実と福祉・環境の町づくり」

長野県坂城町長
中沢 一

環境福祉学会の第1回事例研究会が、2月19日(土)に創造学園大学の東京本部で開催され、長野県の中沢一坂城町長とヨコタ東北の横田健二社長が事例を発表し、活発な質疑応答等が行われました。ここに、発表の概要を紹介します。



環境と福祉の融合を目指す立場から長野県坂城町について行政の視点から述べたいと考えます。産・官・学の連係により生れる「環境福祉」の実践例の1つとしてご報告できれば幸いです。

坂城町は、周囲が1000mの山に囲まれた盆地で長野県に位置し、東京から車で大体2時間のところにあります。町の人口は平成12年現在16,830人で、昼間は約400人から500人、増えるというところで、これはひとえに産業のいたらしめるところであり、第2次産業が51.4%ということで、工業の町を示しています。

当町は、長野と上田の中間にあり、長野広域連合と上田広域連合にも加盟している複雑なところですが、それをうまく生かしていきたいと思っています。それは、ちまたに合併の問題や地方分権の問題がいろいろ出てきていますが、当町は当初から自立するまちづくりをしていくということで進めており、「ものづくりとやすらぎのまち」をめざして、～人と自然と産業とが共生するまちづくり～を町の将来像として施策の推進を図っています。

施策の推進の為に、5つの基本目標を設定しています。それは、①ボランティアがいきづくやすらぎのあるまちづくり ②ものづくりに誇りのもてるまちづくり ③快適で安全なまちづくり ④豊かな人間性を育むまちづくり ⑤住民と行政が協働で築くまちづくりです。

そして、当町のポテンシャルといえる、①高速道路、新幹線、情報化による行動圏の拡大 ②テクノ技術集積と安定した雇用確保 ③自然・歴史・文化の享受 ④健康と安らぎの温泉ゾーン ⑤長野広域と上田広域の結節点 ⑥進取性とものづくりへのこだわり、

これらの優位性を生かし、豊かな自然環境の保全と育成を図りつつ、農・工・商のバランスのとれた産業の発展を促し、住民の自発性を基本に、行政との協働により、すべての人々が生きがいを感じ、健康で支えあう町を目指しています。

具体的事例では、町内企業と坂城町では平成8年1月に、工業の町として集積された技術を福祉に生かそうと「介護支援福祉機器研究会」を設立しました。企業は、電気工作機械、化学、医薬品、プラスチック関連など異業種18社が参加し、現在では、27企業団体が会員となっています。

活動としては、研修会や福祉現場の視察等を行い、福祉の



実情を把握し、異業種連係による福祉機器開発を目指しています。かつて冬季パラリンピックがあった際には、大会本部のほうから坂城の技術力をぜひ貸してほしいということで、坂城町で雪上車を開発し、18台を寄付し、またオペレーター等でボランティア活動を進めたという経過があります。そういうことからボランティアの息づくまちづくりということを表明しています。

住民・企業と行政の共同によるまちづくりということでは、よそにない一つのかたちとして、企業集積の町という特性を活かし、ただ行政と住民ということではなく、そこに企業も参画して、企業にも協力、アイデアをいただくまちづくりを進めていきたいと思っています。地域づくりの活動支援ということでは自治会があり、そういったところからの仕組みづくりをしていきます。その相対するところに拠点間交流ということで、産業交流、あるいは国際交流、大学等の交流という面からそれを後押ししていきます。そうした中で魅力のある観光地の創出、あるいはコモンビジネス、新しいビジネスへの支援、さらに環境面としては、美しいまちづくりを進めていきます。そのために坂城町の67%は森林ですので、豊かな森林を活用していくということで、遊歩道等を作りたいと思っています。さらに全体として、健康な暮らしへの応援ということで、びんぐし湯さん館、あるいは子育て支援センター等を充実させ、一方、やさしいまちづくりということで、いろいろな施設等にも力を入れていて、ものづくりからの果実と福祉・環境の町づくりに取り組んでいるところです。

「環境と福祉と芸術で繋ぐリサイクルの輪～新庄方式～」

株式会社ヨコタ東北 代表取締役
横田 健二

民間の力で、環境と福祉の融合を実現させた、株式会社ヨコタ東北の横田社長に10年前から取り組んできた内容についての事例発表についての概要を紹介します。



ヨコタ東北は、プラスチックというごみの4割を製造している会社で、食品のトレーを日々作っています。ところが何年前に循環型社会推進基本法という法律ができて、ごみ製造産業には未来はないというような状況で、10年前に阪神・淡路大震災という、日本を揺るがす非常に辛い出来事がありました。阪神・淡路大震災のような状況の中においては、私たちの容器がごみになります。地震の中で一番出てくるのは、がれきの山はしょうがないにしても、日々のごみです。それを少しでもなくそうというかたちで、テレビを見てみると、どういうわけか家庭での姿が映っていました。それはお皿にラップを敷いて食べて、ラップを捨てていて、人間の知恵はすごいということをまざまざと見せつけられました。

そこで考えたのが、トレーを薄いフィルムでおおい、使用後は汚れたフィルムごとがしそのまま捨て、残ったきれいなトレーは回収して再利用する容器を作り上げました。

東京では紀伊国屋というスーパーに一番最初に使っていたが、ごみが20分の1、30分の1になって、水を守るというかたちにもなり、これが私たちの環境での取り組み、ごみというものに対するの第一歩でした。

そして、8年前に新庄市において、リサイクルプロジェクトとして環境教育施設を作るわけですが、完成まで2年ちょっとかかりました。その後私たちは日本生協連合会の桶川のリサイクルセンターにまずモデルを作ろうということで、第1号のプラントを立ち上げました。

その沿革の中においてまず、京都の社会福祉法人にモデルを作ろうということで、2002年にみずなぎ学園にリサイクルプラントを直接導入しました。障害者の人たちがそういう機会に参加するということはものすごく苦勞しましたが、とりあえずどこかに入れようという形で、そこに手を挙げてくださったみずなぎ学園に、第1号機を福祉施設に導入させていただきました。

それで去年、山形県の親と手をつなぐ会において、友愛園に二系列導入しました。今年の夏から秋には横浜市の幸陽園にプラントを導入する予定です。

それとこのはがせるトレーというのは、いまは約120校の大学で使われており、文化祭をはじめ、非常な流れにおいて使われています。

その一つの例として、この間、中越大地震が起きて、私たちは小千谷の本部に、山形県と救援物資として参加をしまし



た。ボランティアの人には約50日入っていただきましたが、そうしたら小千谷の本部ではごみがありません。このトレーがどうかたちで使われているかということ、被災者の人は1週間はおむすびでがまんでき、5日間くらい経つと慣れてくる。辛さにも慣れてくると、最初に食べたいと始まるのが、温かいものです。そうすると器をはじめ、容器を大量に使い出すと、そのごみたるや大変なものです。

今年山形県では芋煮会をはじめとする催事では、この容器が使われていますし、酒田での日本海寒鱈まつりという何万人の人を集めるフェスティバルにおいては、去年まで使用していた他のトレーからこのはがせるトレーに替えて、大学生をはじめとするボランティアと一緒にやると、ごみは2割になって、産廃の処理費用も2割になりました。

このように経済的メリットもあるので、私たちはこういうトレーを作って、全部福祉の人にやってもらいたいと思っています。これは世界特許なので、回収してきたトレーで、紙皿は100億円市場だと言われていますが、その市場に集めたものを売ろうではないかというかたちにおいて、すべて福祉の人たちをスーパーの窓口にしたい。

各地に分別とペレットにする所を1カ所作って、分別は各市町村のところに社会福祉法人の人たちなどが、障害者の人たちでも車椅子に乗っている人でも分別で参加できると思います。そうするとものすごくたくさん人が見にきます。障害者の人はいままで隔離されていたのを、ノーマライゼーションというかたちのうえで、地域に見えるところに置きます。

プラスチックのリサイクルは簡単なので、大勢の方が見学に来ていただき、実際見ていただければ、きっと福祉の人の新しいテーマになります。それは京都議定書と一緒に変わると思います。

「環境福祉ビジネスの将来展望」

環境福祉学会アドバイザー（環境事務次官）
炭谷 茂

環境福祉学会第2回研究会では、同学会のアドバイザーを務める炭谷茂環境事務次官が「環境福祉ビジネスの将来展望」について講演。また、環境福祉学会企画委員で創造学園大学の中村光彦教授から、岩手県における「環境と福祉の係に関する懇談会」についての報告が行われました。概要を紹介いたします。



高齢化の進展や、環境問題に対する関心の高まり、また生活意識の変化や高度化などを背景に、環境と福祉の両分野に対するニーズが増大しています。

例えば経済産業省が昨年5月に策定した『新産業創造戦略』では、環境・エネルギー分野の市場規模が2001年の52兆円から2010年の191兆円に、健康・福祉分野も2001年の56兆円から2010年の75兆円に、それぞれ成長すると見込まれています。

そのため、今後は環境と福祉が融合した「環境福祉ビジネス」の価値が高まっていきます。両分野の目標を同時に達成できるだけでなく、その相乗効果が望めます。また、ビジネスに勝つ重要な要素である「独自性」も期待できます。地域の閉塞感打破にも、新たな産業として期待できると思います。この環境福祉ビジネスを私なりに分類すると、まず、「環境福祉の商品・サービス」が挙げられます。

そのうち、福祉製品・サービスに環境配慮の視点を取り入れたものとして、例えば留め金などに生物分解性部材を使った大人用紙おむつなどがあります。不要になった車椅子をタイや韓国などの障害者施設に届ける取り組みも広がっています。

一方、環境配慮製品に福祉の心を取り入れたものがあります。例えば燃料電池について考えると、発電時にCO₂を排出せず、エネルギー効率が良いだけでなく、排熱を利用してお湯を沸かすことができます。そのため、一般家庭よりもお湯の使用量の多い介護施設や高齢者住宅に適しています。今後は介護面の必要性をもっと強調しても良いのではないかと考えています。

バイオマスや風力、太陽光発電なども、介護施設でもっと活用していくべきです。高齢者介護の分野で著名な故外山義氏も、介護施設における環境配慮の重要性を強調しており、富山県の「おらはうす宇奈月」などで実践しました。入居する老人も元気になるといいます。

最終的には、環境福祉という一つの製品・サービスが出てくるのが望ましく、ユニバーサルデザインとエコデザインを組み合わせた「ユニバーサル・エコデザイン」が理想的です。例えば最近、松下電器産業が開発した斜めドラム洗濯乾燥機は、車椅子の利用者にとっても利用しやすく設計されて



いるのだが、結果として、水使用量も大幅に削減できるそうです。

二つ目には、「環境福祉事業」があります。

そのうち、福祉事業に環境配慮を盛り込んだものとして、例えば昨年6月に稼働し始めた神戸市のリサイクル工場では、手作業による最終的な分別過程に知的障害者を雇用しています。実際に見学したところ、皆生き生きと働いていました。また登校拒否児や引きこもり児童などを田植えや河川の清掃作業に参加させて、社会復帰を支援する試みもあります。そのほか、知的障害者や精神障害者が園芸や樹木の手入れを行う英国の「ソーシャルファーム」や、園芸療法、海浜療法なども挙げられます。森林療法については、今年度から林野庁が本格的に取り組む方針です。

一方、福祉を環境事業に役立てる事例としては、英国の「コミュニティーガーデン」が代表的です。また、失業者を地域の環境作りに採用する同国の『ランドワークトラスト』なども成功しているといえます。

三つ目の「環境福祉の街づくり」には、貧民街に住む住民の健康回復のために公共用地を開放した英国の「コモンズ保存協会」や、ブラジル・クリチバ市の「緑の交換」事業などが挙げられます。この緑の交換事業は、貧民街の住民が集めてきたごみ5kgを周辺農家に分けてもらった農産物1kgと交換することで、街の浄化につながるものです。ごみを集めた分だけ利益につながるため、住民も積極的に参加し、細かい分別収集にも一定の効果があったようです。

最後に、これら全体を支える「環境福祉の人材養成」が必要です。事業や街づくりを進める上で、きちんとした理念に基づき、知識や技術の裏付けのあるコーディネーター役が必要になります。

今後の発展・普及のためには、消費者の意識や理解が大切になります。消費者に理解してもらい、製品やサービスを選んでもらうためには、シンボルマークのようなものも必要になるのではないのでしょうか。社会的責任投資（SRI）や、構造改革特区の活用、入札制度といった、後押しのための公的な仕組みも必要になってきます。

盛岡市における「環境と福祉の連携に関する懇談会」の事例研究

環境福祉学会企画委員(創造学園大学教授)
中村 光彦

各地で環境と福祉の融合について考えられ始めていますが、岩手県においても、2月25日に「環境と福祉の連携に関する懇談会」が開催され、本学会でも企画委員の中村光彦創造学園大学教授が講師として招かれましたので、その懇話会の概要を紹介します。



まず、始めに同県盛岡地方振興局保健福祉環境部の細田重憲部長が、「環境と福祉の両分野のつながりは、従来から皆の意識の中にあるものだ」と挨拶しました。

同県では既に庁舎のグリーン購入基準にユニバーサルデザインの考え方を盛り込む検討を始めたり、高齢者や児童など地域住民を巻き込んだ「ごみゼロもりおか大作戦」などの活動を展開しています。

しかし、それを地域内でどのように有機的に結び付け拡大させていけば良いのか、試行錯誤の段階にあるのが現状だといえます。

そのため懇談会には、盛岡市や西根町など地域の行政担当者のほか、環境や福祉関連のNPOなど両分野の関係者30者・団体が参加し、その活動のあり方や連携方法を議論しました。

懇談会では、まず、本学会の中村企画委員が環境福祉学の概念や同学会の活動を紹介し、「両分野はもともと同じ根っこでつながっている」とはなし、両分野の関係性を見直し、融合を図ることによって、相乗効果が期待できる点を強調しました。

環境福祉学会では、環境と福祉の相互関係のほか、双方が融合するような分野を研究しています。更にその考え方を従来の活動の場で意識的に取り上げることで、取り組みの向上や発展などを狙っています。例えば高齢者や児童などを園芸療法や森林療法に参加させることで、心身の改善や病状回復につながる効果などが事例として挙げられている。その際、「地域に根差した活動であること、経済的な裏付けがあること、取り組む者の心掛けや意識の三点が大切になる」と話をしました。

続いて、懇談会に参加した社会福祉法人・自立更生会からは、当初から意図したものでないにしろ、その考え方を実践している事例の発表がありました。

同会では、盛岡市内40軒から使用済み食用油を1ℓ当たり五銭で回収し、バイオディーゼル燃料に再利用する取り組みを展開しています。再生燃料は盛岡市の公用車などに1ℓ当たり七五円で提供、売り上げは作業の見返りとして還元します。知的障害者を回収作業に参加させることで、コミュニケーション能力の向上を始め職業訓練にも役立つといいま

す。

同会の細川光正理事長は「『コミュニティー・ビジネス』として実践したことが奏効したようです。ビジネスとして大掛かりに実施していたらうまくいかなかったと思います。地域には環境を始め、福祉や教育、経済など様々な課題があります。しかし住民の共通の関心事は『安心して住めるかどうか』です。問題を一つのつながりとして捕らえる必要があります」と話しました。

ただ一方で、参加者からは、「環境問題だけでも幅広い。連携するといっても難しいのでは」(環境NPO)、「毎日の業務で精一杯。とても概念などを考えるひまはない」(清掃処理業者)といった意見も出されました。

これに対し、中村企画委員からは、「両分野を無理やり融合する必要はないです。地域内の人々が生き生きと生活するための手段として、また、各分野の取り組みを発展させるための切り口の一つとして環境福祉学の考え方を活用してもらえれば望ましい」と主張しました。

同県の盛岡保地方振興局は、管内の11市町村で活動する100団体を集めて「NPO連絡会」を設置しました。来年度以降、環境、福祉の両分野を柱に活動支援を行っていく方針であり、懇談会の議論もそこに反映させていくことになると思います。

お知らせ

①事務局が移転しました。新しい住所は、下記の通りです。

東京へ起こしの際は、お気軽にお立ち寄りください。

また、皆様のお待ち合わせ・会議の場所としてご活用ください。

〒106-0047 東京都港区南麻布5-16-6コウセイ広尾ビル3階

環境福祉学会事務局（創造学園大学東京本部内）

地下鉄日比谷線「広尾駅」下車1分

TEL：03-3447-3680/FAX：03-3447-3681

E-mail：info@kankyofukushi.jp

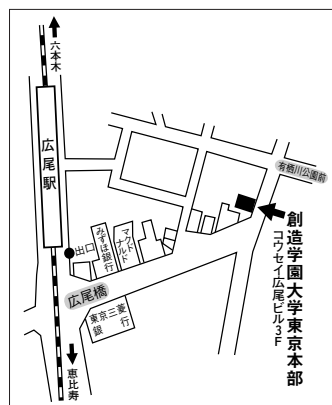
②ホームページを開設しました。

アドレスは以下のとおりです。

<http://www.kankyofukushi.jp>

なお、法人会員の方でホームページにリンク集に掲載をご希望される方は、会社・団体名、お名前、連絡先、ホームページアドレスと、50文字以内の事業説明文を事務局までお知らせ下さい。

〈案内図〉



■ 環境福祉学会組織及び役員一覧

会 長	江草 安彦	社会福祉法人旭川荘理事長／川崎医療福祉大学名誉学長
副 会 長	鴨下 重彦	社会福祉法人賛育会 賛育会病院院長／東京大学名誉教授
	小池 大哲	創造学園大学学長
	伊藤 達雄	名古屋産業大学学長
理 事	松寿 庶	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
	波田 幸夫	環境新聞社社長／社団法人日本専門新聞協会理事長
	長田 逸平	日本経済団体連合会地域政策グループ長
	藤田 八暉	久留米大学教授
	土井 康晴	生活福祉研究機構専務理事
	泉谷 直木	アサヒビール株式会社常務取締役
	安川 緑	金沢大学大学院医学系研究科助教授
	児玉 剛則	社団法人環境創造研究センター専務理事
	寺田 清美	東京成徳短期大学助教授
監 事	永井 伸一	獨協中学・高等学校校長／獨協医科大学名誉教授
	平野 寛	日本柔整専門学校校長／杏林大学名誉教授
アドバイザー	炭谷 茂	環境事務次官
事務局	小内 栄	創造学園大学事務長
	小峰 且也	環境新聞社常務取締役
	酒井 剛	環境新聞社企画事業本部課長
	王 豊	創造学園大学東京本部所長
	澤井 晴乃	創造学園大学東京本部次長

事務局 だより

遅くなりましたが、ようやくニュースレター第2号が発行の運びとなりました。

この間、事務局の移転がありまして、縁が多い「広尾」駅から有栖川公園に向かう途中の創造学園大学東京本部内に移りました。

今後もこの場所で「事例研究会」を行ってまいります。お仕事等で東京へいらっしゃる際には簡単な飲み物の用意もごございますので、ぜひお立ち寄りいただき、地域での皆様のご活動の一端をお聞かせいただきたいと思います。

なお、平成17年度につきましては、第1回大会のほか、「事例研究会」の定期的な開催、また「セミナー」等の実施も考えております。会員の皆様方の積極的なご支援・ご参加をよろしくお願ひ申し上げます。